

マテリアリティと中長期的な価値創造戦略との相関性

KPI項目の詳細は、サステナビリティデータブックをご参照ください。

マテリアリティ	当社にとっての主な機会とリスク	主なKPI	実績(2023年度)	マテリアリティ達成に貢献する主要な取り組み
1 脱炭素社会への貢献	+ 機会 再生可能エネルギーなど環境関連事業の領域拡大	連結子会社*1の太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献(2024年度) 年間発電量：549,700MWh以上 CO ₂ 削減量：215,757t-CO ₂ 以上(通常火力発電対比)	連結子会社の太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献 年間発電量：560,575MWh CO ₂ 削減量：218,344t-CO ₂ (通常火力発電対比) 契約高等：3,447億円	⑤ 森林ファンドへの出資 住友林業グループが組成・運用する森林ファンドへ出資。同ファンドから良質なカーボンクレジットを取得・活用することで、排出量削減に貢献する新たなサービス・事業の創出を推進するねらい
2 技術革新に対応した新事業創出	+ 機会 デジタル技術の活用による顧客提供価値の向上	経済産業省が認定する「DX認定制度*2」の認定維持	「DX認定制度」の認定を維持 2024年5月に「DX注目企業2024」に選定	⑥ ITサービス企業のミークへ出資 IoTプラットフォーム「MEEQ」は、IoTの実装・DXにおいて必要となる通信、ハードウェア、ソフトウェア、AIなどのさまざまな機能をワンストップで提供するサービスであり、当社との共創による新サービス創出を推進するねらい
3 社会インフラ整備への貢献	+ 機会 生活に欠かせない社会インフラ関連資産の活用による顧客提供価値の拡大	テレマティクスサービスの導入台数*3 テレマティクスサービスを利用した安全運転講習の実施*4 安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率*5	テレマティクスサービスの導入台数：88,359台 テレマティクスサービスを利用した安全運転講習の実施回数と参加人数：1,049回実施(14,149人参加) 安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率：97.4% 契約高等：6,412億円	⑦ 米国のデータセンター事業への出資 NTTグループが運営する米国シカゴのデータセンターへ出資。生成AIなどの普及を支えるデータセンターは、大手IT企業などハイパースケーラーによる需要が見込まれ、今後の社会生活に不可欠なインフラアセット
4 持続可能な資源利用への対応	+ 機会 モノ価値に着目したサーキュラーエコノミー関連の事業機会拡大	中古PCの年間販売台数(2026年度)：301,000台以上 ITAD*6 実施台数(2025年度)：2,000,000台 レンタカー保有台数*5	中古PCの年間販売台数：350,813台 ITAD実施台数：1,694,606台 レンタカー保有台数：35,158台 契約高等：4,730億円	⑧ CSIと共同出資する「EPC Japan」を通じたITAD事業の推進 国内において、CSIと共同でリース満了後のPCの破碎処理・データ消去などリファービッシュ事業を強化し、環境に配慮したITライフサイクルマネジメントサービスを推進
5 人材力強化につながる職場環境整備	+ 機会 多様な人材の確保 従業員エンゲージメント向上による人材の活性化	新卒採用に占める女性比率(2027年度)：40%以上を維持 管理職に占める女性比率(2030年度)：30%以上 男性の育児休業取得率：100%を維持 エンゲージメント指数の向上	新卒採用に占める女性比率：53.2% 管理職に占める女性比率：12.0% 男性の育児休業取得率：100% エンゲージメント指数(偏差値)*7：53.2	⑨ 管理職に占める女性比率向上に向けた取り組み 女性のキャリア形成をテーマとしたセミナーを開催。希望者を対象にテーマを深掘りし、具体的な行動を促すことを目的としたワークショップを実施 ⑩ 男性の育児休業取得向上に向けた取り組み ・当社オウンドメディアにおいて、長期育児休業を取得した男性従業員のインタビューを掲載 ・パパママランチコミュニティの開催

*1 太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー」含め10社が対象 *2 DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて経済産業省が認定します。 *3 対象会社：日本カーソリューションズ・ニッポンレンタカーサービス

*4 対象会社：日本カーソリューションズ *5 対象会社：ニッポンレンタカーサービス

*6 ITAD：IT Asset Dispositionサービス(安全かつ適切な方法によりIT資産を処分するサービス)

*7 2024年度実績値。2024年度より(株)リンクアンドモチベーションが提供する「モチベーションクラウド」での測定に変更。全国平均を50とした偏差値